

施策 341

次代を担う若者の就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成31年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

| 県民指標 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 31年度 |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 目標項目 | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | |
| | 県内新規学卒者等が県内に就職した割合 | 73.3% | 73.9% | 74.7% | 75.4% | | |
| 目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方 | | | | | | | |

| | |
|-------------|---|
| 目標項目の説明 | 県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合 |
| 31年度目標値の考え方 | 高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績71.9%を年平均1%程度高め、平成31年度に76.1%を目標に設定しました。 |

| 活動指標 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 31年度 |
|-------------------------|---------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 基本事業 | 目標項目 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | |
| | | 56.8% | 57.6% | 58.3% | | | 59.0% |
| 34101 若年者の雇用支援（雇用経済部） | おしごと広場みえに登録した若者の就職率 | 55.5% | 55.8% | 58.6% | | | 81.5% |
| | | 78.9% | 79.8% | 80.7% | | | 74.3% |
| 34102 人材の育成・確保支援（雇用経済部） | 職業訓練入校者の就職率 | 78.3% | 77.8% | | | | |
| | | 74.3% | | | | | 74.3% |

現状と課題

- ①若者等の就職支援サービスをワンストップで提供するおしごと広場みえにおいて、就職のためのキャリアコンサルティングや模擬面接などを実施するとともに、企業のニーズに応じて、若者とのマッチングイベントを開催するなど、人材確保に悩む県内中小企業向けのサービスを実施しています。また、大卒者の約3割、高卒者の約4割が卒業後3年以内で離職しているという現状から、希望や適性に応じた職場が見つかるよう、企業と若者の交流イベントなどを実施しています。そのほか、就職活動に取り組む若者が、県内企業の魅力に容易にアクセスできるよう、中小企業の様々な魅力を集めたデータベース「みえの企業まるわかりNAVI」やセミナーの開催により県内企業の情報発信に取り組んでいます。今後も、若者への就職支援に取り組むとともに、培ったノウハウを生かして、企業向けの人材確保・定着促進に向けたサービスを提供する必要があります。
- おしごと広場みえの9月末の登録者数は639名と昨年度同期より13.9%減少しており、利用者及び登録者数の増加につなげるため、より一層のPRに取り組む必要があります。
- ②県外の就職支援協定大学13校の学生を対象として、U・Iターン就職支援情報の発信を行うほか、関西・中部圏域におけるU・Iターン就職セミナーの開催に取り組み、若者の県内就職を促進しています。また、就職支援協定校を含む県内外大学、商工団体、行政等からなる「三重U・Iインターンシップ推進協議会」では、企業の魅力を体感でき、就業意識等の向上にもつながるインターンシッププログラムの開発や、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の提案など、県内企業へのインターンシップを促進する取組を進めています（夏休み期間中のインターンシップでは、県外7大学の学生が参加）。今後も、県外大学との就職支援協定の締結を進め、協定締結大学等と連携し、県外の若者を三重県の企業等に呼び込む取組を進めていく必要があります。
- ③不本意非正規雇用の若者の正規化に向けた取組として、キャリアアップに向けた研修を行うほか、観光や食などサービス産業を支える地域人材を育成する就職プログラムに取り組み、正規雇用化の支援に努めています。不本意非正規雇用者は若年層の占める割合が大きいことから、引き続き若者の就労に対する支援が必要です。
- 若年無業者への就労支援については、三重労働局と連携して、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、県内4か所の地域若者サポートステーションと連携して職業的自立に向けた支援に取り組んでいます。今後も個々の利用者に応じたきめ細かな支援が必要です。
- ④戦略産業雇用創造プロジェクトでは、裾野が広い基幹産業である自動車関連産業と、成長産業として新たな柱と期待される航空宇宙産業における人材の確保・育成の取組と技術の高度化支援を一体的に進めています。人材確保・育成のために、転職・就職説明会への出展支援や各種セミナーの開催のほか、技術開発のための専門展示会への出展支援や、試作品開発への支援等に取り組んでいます。
- また、地域活性化雇用創造プロジェクトでは、食や観光等の分野における地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成などに取り組んでいます。
- 戦略産業雇用創造プロジェクト及び地域活性化雇用創造プロジェクトの現計画は、平成30年度が最終年度であることから、これまでの成果等をふまえ、時代の変化に的確に対応していくためには、新たな計画を策定し、若者・子育て世代の雇用・定着を図っていく必要があります。

- ⑤労働力不足の深刻化により、国においては外国人の受入拡大が検討されています。こうした中、県内の外国人留学生については、総数は増加しているものの、県内企業での採用が進んでいない状況にあります。このため、一定以上の日本語能力を有している外国人留学生の県内企業への就職支援を強化していく必要があります。
- ⑥平成29年11月に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が施行され、外国人技能実習制度における実習期間が2年間延長されたことにより、平成30年度から技能検定試験の受検申請者が急増しています。今後も大幅な増加が見込まれるため、技能検定試験が円滑に実施できるよう、試験実施体制を整備する必要があります。
- ⑦公共職業訓練については、学卒者等を対象とした津高等技術学校での施設内訓練により、地域のものづくり産業の担い手となるニーズを把握したうえでの人材育成に取り組むとともに、雇用のセーフティネットとして、離転職者等を対象とした施設内訓練及び民間教育訓練機関への委託訓練において、ものづくり分野、事務分野、介護分野、医療事務分野等の多様な訓練に取り組んでいます。加えて、中小企業事業主等が実施する民間の認定職業訓練に対して支援を行っています。引き続き、学卒者、離転職者、求職者や在職者を対象とした多様な職業訓練により、県内産業界のニーズもふまえながら、産業人材の育成に取り組んでいく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①若者の安定した就労や職場定着に向けて、おしごと広場みえにおけるワンストップの就職支援や、県内の中小企業の様々な魅力の情報発信、おしごと広場みえの積極的な広報等に取り組むとともに、企業のニーズに応じて、若者とのマッチングイベントや人材確保セミナーを開催するなど、人材確保等に悩む県内中小企業向けのサービスを提供します。
- ②県外大学との就職支援協定の量的拡大を図るとともに、協定締結大学等と連携して、学生への情報提供やU・Iターン就職を促進するためのセミナー等を開催するほか、三重U・Iインターんシップ推進協議会を活用して、県内外大学、学生、商工団体等の協力のもと、学生と企業の相互に意義あるインターンシップを実施し、その成果を普及啓発することで、学生の県内企業への就職を促進します。
- ③Webサイトを活用し、学生の県内企業へのインターンシップを一層促進するとともに、企業向けセミナーの開催や市町等の関係機関と連携した就職情報の提供などを一体的に展開し、U・Iターン就職の加速化を図ります。
- ④不本意非正規雇用対策として、若者一人ひとりの適性や希望に応じたキャリアアップができるよう、能力開発の機会確保に取り組みます。また、若年無業者に対しては、県内4か所の地域若者サポートステーションと連携しながら、職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- ⑤次期の地域活性化雇用創造プロジェクト事業を活用して、若年求職者の就労支援や県内外の若者等から選ばれる多様で働きやすい職場づくりを進め、若者・子育て世代の県内への雇用・定着を促進します。
- ⑥外国人留学生の就職スキルの向上や、留学生と県内企業とのマッチング、企業側の受入態勢の整備促進等に取り組みます。
- ⑦外国人技能実習制度については、制度変更に伴う技能検定試験の受検申請者増加に円滑に対応できるよう、試験実施体制の整備を図ります。
- ⑧県内産業の担い手となるニーズを把握したうえで、学卒者、離転職者、求職者や在職者を対象とした多様な職業訓練を実施し、修了生の就職促進や在職者の技能向上に取り組みます。

主な事業

①おしごと広場みえ運営事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(30) 33,555千円 → (31) 31,705千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局などと連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。

②U・Iターン就職支援事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(30) 8,744千円 → (31) 5,602千円

事業概要：学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携しながら取組を進めるとともに、「三重U・Iインターんシップ推進協議会」を活用して、県内外の学生と企業の相互に意義あるインターんシップの普及を図ります。

③（新）U・Iターン就職加速化事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(30) - 千円 → (31) 8,367千円

事業概要：U・Iターン就職を加速するため、県外大学へ進学した学生を主な対象として、Webを活用した県内への就職支援の取組を強化するほか、企業向けセミナー等を実施します。

④（新）若者・子育て世代の県内就労総合対策事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(30) - 千円 → (31) 125,815千円

事業概要：県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を政策パッケージとして取り組みます。

⑤技能振興事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(30) 46,099千円 → (31) 52,138千円

事業概要：技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生による技能検定受検者増に対応するため、必要な体制整備を行います。

⑥公共職業訓練費【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(30) 383,643千円 → (31) 412,128千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。